

(様式第3)

地域公共交通確保維持改善事業費 補助金(自動運転社会実装推進事業)

代表団体名:

手順1. 記載例シートを参考に、地方公共団体(コンソ組成時の代表団体)の支出計画は代表団体シート、コンソーシアム参加団体の支出計画は参加団体シートに、それぞれ記入してください。

手順2. 「申請する事業区分」を右側のプルダウンから選択してください

手順3. 「(1) 補助事業に要する経費」には補助事業に要する経費の総額が、
「(2) 補助対象経費」には本事業において補助対象とすることが認められる費目の合計金額が入ります。
これらの列には、代表団体シートおよび参加団体シートに記載いただいた金額の合計額が自動で表示されますので、合計額が正しいかをご確認ください。

手順4. 「(3) 補助金交付申請額」には、次のいずれかの内の低い方の金額が表示されます。
A.) (2)補助対象経費の合計額(E27セル)の金額に補助率(4/5)をかけた金額
B.) E7セルで選択した事業区分ごとの補助金交付上限額

手順5. 2.自己負担額の欄に、自己負担額をどのように確保する見込みかの内訳を記入してください。

手順6. 自己負担額の合計額が「(1)補助事業に要する経費」と「(3)補助金交付申請額」の差額と一致することを「自己負担額チェック」欄にて確認してください。(正しい場合”TRUE”と表示されます)

1. 積算内訳

(単位:円)

経費項目及び内訳		(1) 補助事業に要する経費	(2) 補助対象経費	(3)補助金交付申請額	備 考
補助対象経費	自動運転による地域公共交通実証調査事業費	¥0	¥0		
	外注費	¥0	¥0		
	その他	¥0	¥0		
補助対象外経費		¥0			
合計額		¥0	¥0	#N/A	

2. 自己負担額

自己負担額の内訳見込み (単位:円)

自己資金充当額	0	自己負担額チェック
収入金	0	
合計額	0	
		#N/A

(参考)事業区分ごとの交付申請額の上限 (単位:円)

	(2)補助対象経費の上限	補助金交付上限額
重点支援	¥375,000,000	¥300,000,000
一般支援	¥125,000,000	¥100,000,000

代表団体名: _____

1. 積算内訳(代表団体記入分記入シート)

代表団体の本事業における支出計画(補助事業に要する経費(本事業に要する経費の総額))をご記入ください。
代表団体となる地方公共団体は、公募要領「VII-4.補助対象経費からの消費税額の除外」の規定に基づき、「消費税等を含めて」経費をご記入ください。
※「① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費」には、本事業を行うために必要な自動運転車両、設備に係る経費等をご記入ください
※「② 外注費」には、補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者の外注するために必要な経費をご記入ください
※「③ その他」には、その他事業を行うために特に必要と認められる経費(公租公課等)をご記入ください
※経費項目の内訳が明確になるよう、必ずB列のプルダウンから費目を選択してください
※②外注費の記載にあたっては、費目ごとに「業務委託・外注先」をご記入ください(コンソーシアムの参加団体が「業務委託・外注先」となる外注費は、補助対象経費として認められません)
(単一の費目に補助対象経費の大部分が集約されている場合は、詳細の再提示を求める場合がございます)

※税込

経費項目及び内訳	業務委託・外注先	内容	金額
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 (プルダウンから費目の分類をご選択ください)			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 小計			0
② 外注費 (プルダウンから費目の分類をご選択ください)			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
② 外注費 小計			0
③ その他 (自由記入にて費目の分類をご記入ください)			0 0 0
③ その他 小計			0
補助対象経費(①～③) 小計			0
補助対象外経費			
			0
補助対象外経費 小計			0
合計額			0

⇒”合計”シートの(2)補助対象経費に転記されます

⇒”合計”シートの(1)補助事業に要する経費に転記されます

参加団体名(コンソーシアム):

1. 積算内訳(参加団体記入分記入シート)

参加団体の本事業における支出計画(補助事業に要する経費(本事業に要する経費の総額))をご記入ください。

コンソーシアム参加団体は、公募要領「VII-4.補助対象経費からの消費税額の除外」の規定をご確認の上、消費税等を含める事業者が該当する場合を除き、「消費税等を除外して」経費をご記入ください。

なお、消費税等を含める事業者が該当する場合、セルL10のプルダウンを「税込」にご変更ください。(★)

※「① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費」には、本事業を行うために必要な自動運転車両、設備に係る経費等をご記入ください

※「② 外注費」には、補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者の外注のために必要な経費をご記入ください

※「③ その他」には、その他事業を行うために特に必要と認められる経費(公租公課等)をご記入ください

※経費項目の内訳が明確になるよう、必ずB列のプルダウンから費目を選択してください

※②外注費の記載にあたっては、費目ごとに「業務委託・外注先」をご記入ください(コンソーシアムの参加団体が「業務委託・外注先」となる場合、補助対象経費として認められません)

(単一の費目に補助対象経費の大部分が集約されている場合は、詳細の再提示を求める場合がございます)

(単位:円)

★ 消費税等を含める事業者が該当する場合は、「税込」にご変更ください →

経費項目及び内訳	業務委託・外注先	内容	税抜 金額
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 (プルダウンから費目の分類をご選択ください)			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 小計			0
② 外注費 (プルダウンから費目の分類をご選択ください)			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
② 外注費 小計			0
③ その他 (自由記入にて費目の分類をご記入ください)			0
			0
			0
③ その他 小計			0
補助対象経費(①～③) 小計			0
補助対象外経費			0
補助対象外経費 小計			0
合計額			0

⇒“合計”シートの(2)補助対象経費に転記されます

⇒“合計”シートの(1)総事業費に転記されます

参加団体名(コンソーシアム):

1. 積算内訳(参加団体記入分記入シート)

参加団体の本事業における支出計画(補助事業に要する経費(本事業に要する経費の総額))をご記入ください。

コンソーシアム参加団体は、公募要領「VII-4.補助対象経費からの消費税額の除外」の規定をご確認の上、消費税等を含める事業者が該当する場合を除き、「消費税等を除外して」経費をご記入ください。

なお、消費税等を含める事業者が該当する場合、セルL10のプルダウンを「税込」にご変更ください。(★)

※「① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費」には、本事業を行うために必要な自動運転車両、設備に係る経費等をご記入ください

※「② 外注費」には、補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者の外注のために必要な経費をご記入ください

※「③ その他」には、その他事業を行うために特に必要と認められる経費(公租公課等)をご記入ください

※経費項目の内訳が明確になるよう、必ずB列のプルダウンから費目を選択してください

※②外注費の記載にあたっては、費目ごとに「業務委託・外注先」をご記入ください(コンソーシアムの参加団体が「業務委託・外注先」となる場合、補助対象経費として認められません)

(単一の費目に補助対象経費の大部分が集約されている場合は、詳細の再提示を求める場合がございます)

(単位:円)

★ 消費税等を含める事業者が該当する場合は、「税込」にご変更ください →

経費項目及び内訳	業務委託・外注先	内容	税抜 金額
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 (プルダウンから費目の分類をご選択ください)			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 小計			0
② 外注費 (プルダウンから費目の分類をご選択ください)			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
② 外注費 小計			0
③ その他 (自由記入にて費目の分類をご記入ください)			0
			0
			0
③ その他 小計			0
補助対象経費(①～③) 小計			0
補助対象外経費			0
補助対象外経費 小計			0
合計額			0

⇒“合計”シートの(2)補助対象経費に転記されます

⇒“合計”シートの(1)総事業費に転記されます

参加団体名(コンソーシアム):

1. 積算内訳(参加団体記入分記入シート)

参加団体の本事業における支出計画(補助事業に要する経費(本事業に要する経費の総額))をご記入ください。

コンソーシアム参加団体は、公募要領「VII-4.補助対象経費からの消費税額の除外」の規定をご確認の上、消費税等を含める事業者が該当する場合を除き、「消費税等を除外して」経費をご記入ください。

なお、消費税等を含める事業者が該当する場合、セルL10のプルダウンを「税込」にご変更ください。(★)

※「① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費」には、本事業を行うために必要な自動運転車両、設備に係る経費等をご記入ください

※「② 外注費」には、補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者の外注のために必要な経費をご記入ください

※「③ その他」には、その他事業を行うために特に必要と認められる経費(公租公課等)をご記入ください

※経費項目の内訳が明確になるよう、必ずB列のプルダウンから費目を選択してください

※②外注費の記載にあたっては、費目ごとに「業務委託・外注先」をご記入ください(コンソーシアムの参加団体が「業務委託・外注先」となる場合、補助対象経費として認められません)

(単一の費目に補助対象経費の大部分が集約されている場合は、詳細の再提示を求める場合がございます)

(単位:円)

★ 消費税等を含める事業者が該当する場合は、「税込」にご変更ください →

経費項目及び内訳	業務委託・外注先	内容	税抜 金額
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 (プルダウンから費目の分類をご選択ください)			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 小計			0
② 外注費 (プルダウンから費目の分類をご選択ください)			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
② 外注費 小計			0
③ その他 (自由記入にて費目の分類をご記入ください)			0
			0
			0
③ その他 小計			0
補助対象経費(①～③) 小計			0
補助対象外経費			0
補助対象外経費 小計			0
合計額			0

⇒“合計”シートの(2)補助対象経費に転記されます

⇒“合計”シートの(1)総事業費に転記されます

参加団体名(コンソーシアム):

1. 積算内訳(参加団体記入分記入シート)

参加団体の本事業における支出計画(補助事業に要する経費(本事業に要する経費の総額))をご記入ください。

コンソーシアム参加団体は、公募要領「VII-4.補助対象経費からの消費税額の除外」の規定をご確認の上、消費税等を含める事業者該当する場合を除き、「消費税等を除外して」経費をご記入ください。

なお、消費税等を含める事業者該当する場合、セルL10のプルダウンを「税込」にご変更ください。(★)

※「① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費」には、本事業を行うために必要な自動運転車両、設備に係る経費等をご記入ください

※「② 外注費」には、補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者以外注するために必要な経費をご記入ください

※「③ その他」には、その他事業を行うために特に必要と認められる経費(公租公課等)をご記入ください

※経費項目の内訳が明確になるよう、必ずB列のプルダウンから費目を選択してください

※②外注費の記載にあたっては、費目ごとに「業務委託・外注先」をご記入ください(コンソーシアムの参加団体が「業務委託・外注先」となる場合、補助対象経費として認められません)

(単一の費目に補助対象経費の大部分が集約されている場合は、詳細の再提示を求める場合がございます)

(単位:円)

★ 消費税等を含める事業者該当する場合は、「税込」にご変更ください →

経費項目及び内訳	業務委託・外注先	内容	税抜 金額
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 (プルダウンから費目の分類をご選択ください)			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 小計			0
② 外注費 (プルダウンから費目の分類をご選択ください)			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
② 外注費 小計			0
③ その他 (自由記入にて費目の分類をご記入ください)			0
			0
			0
③ その他 小計			0
補助対象経費(①～③) 小計			0
補助対象外経費			0
補助対象外経費 小計			0
合計額			0

⇒“合計”シートの(2)補助対象経費に転記されます

⇒“合計”シートの(1)総事業費に転記されます

参加団体名(コンソーシアム):

1. 積算内訳(参加団体記入分記入シート)

参加団体の本事業における支出計画(補助事業に要する経費(本事業に要する経費の総額))をご記入ください。

コンソーシアム参加団体は、公募要領「VII-4.補助対象経費からの消費税額の除外」の規定をご確認の上、消費税等を含める事業者が該当する場合を除き、「消費税等を除外して」経費をご記入ください。

なお、消費税等を含める事業者が該当する場合、セルL10のプルダウンを「税込」にご変更ください。(★)

※「① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費」には、本事業を行うために必要な自動運転車両、設備に係る経費等をご記入ください

※「② 外注費」には、補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者の外注のために必要な経費をご記入ください

※「③ その他」には、その他事業を行うために特に必要と認められる経費(公租公課等)をご記入ください

※経費項目の内訳が明確になるよう、必ずB列のプルダウンから費目を選択してください

※②外注費の記載にあたっては、費目ごとに「業務委託・外注先」をご記入ください(コンソーシアムの参加団体が「業務委託・外注先」となる場合、補助対象経費として認められません)

(単一の費目に補助対象経費の大部分が集約されている場合は、詳細の再提示を求める場合がございます)

(単位:円)

★ 消費税等を含める事業者が該当する場合は、「税込」にご変更ください →

経費項目及び内訳	業務委託・外注先	内容	税抜 金額
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 (プルダウンから費目の分類をご選択ください)			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 小計			0
② 外注費 (プルダウンから費目の分類をご選択ください)			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
② 外注費 小計			0
③ その他 (自由記入にて費目の分類をご記入ください)			0
			0
			0
③ その他 小計			0
補助対象経費(①～③) 小計			0
補助対象外経費			0
補助対象外経費 小計			0
合計額			0

⇒“合計”シートの(2)補助対象経費に転記されます

⇒“合計”シートの(1)総事業費に転記されます

(様式第3)

■費目整理

想定される費目の定義を参照し、国土交通省が定める費目に読み替えて整理してください

想定費目		費目定義	国土交通省費目
車両費	車両購入費	自動運転の社会実装を目的とした車両購入に係る費用	・自動運転による地域公共交通 実証調査事業費 ・外注費 ・その他
	車両改造費	車両を自動運転向けに改造する為に係る費用	
	車両ラッピング関連費	自動運転車両の視認性・安全性向上を目的とした車両ラッピングに係る費用	
	車両輸送費	自動運転事業の実施を目的とした車両輸送に係る費用	
	車両諸経費	自動運転の社会実装を目的とした車両購入に係る諸経費（車両登録料等）	
	車両リース費	自動運転事業の実施を目的とした車両リースに係る費用	
車両関連費	燃料費・電気代	自動運転事業における燃料費・電気代	
	車両修繕費	自動運転事業における車両修繕に係る費用	
	車両定期点検・整備費	自動運転事業における車両定期点検・整備（部品交換を含む）に係る費用	
	自賠償保険料	自動運転事業における車両の自賠償保険に係る費用	
	自動車保険料	自動運転事業における自動車保険に係る費用	
	自動車重量税	自動運転事業における自動車重量税	
	自動車税	自動運転事業における自動車税	
システム関連費	自動運転システム費	自動運転事業における自動運転システムの構築及び設定等に係る費用	
	自動運転システム保守・運用費	自動運転事業における自動運転システムの保守や運用等に係る費用	
	運行管理システム費	自動運転事業における運行管理システムの構築及び設定等に係る費用	
	運行管理システム保守・運用費	自動運転事業における運行管理システムの保守や運用等に係る費用	
	データ通信費・クラウド利用料	自動運転事業におけるデータ通信等に係る費用	
	アプリ開発費	自動運転事業におけるMaaSアプリ等の開発に係る費用	
	アプリ保守・運用費	自動運転事業におけるMaaSアプリ等の保守や運用等に係る費用	
設備関連費	遠隔監視機材費	自動運転事業における車両の遠隔監視を目的とした機材の調達に係る費用	
	遠隔監視室設置費	自動運転事業における車両の遠隔監視を目的としたスペース（会議室等）の設置等に係る費用	
	遠隔監視室賃借料	自動運転事業における車両の遠隔監視を目的としたスペース（会議室等）の貸借に係る費用	
	インフラ機材費	自動運転事業におけるインフラの調達に係る費用（磁気マーカ、信号通信機等）	
	インフラ機材点検・保守費	自動運転事業におけるインフラの点検・保守に係る費用（磁気マーカ、信号通信機等）	
	停車場設置関連費	自動運転車両の停車場（停留所を含む）の設置等に係る費用	
	駐車場設置費	自動運転事業における駐車場の設置に係る費用	
	駐車場賃借料	自動運転事業における駐車場の賃借に係る費用	
リスクアセスメント関連費	リスクアセスメント費	自動運転事業におけるリスクアセスメントに係る費用	
	車両調律費	自動運転事業におけるリスクアセスメントの結果に基づく車両本体の調律（運行速度設定等）に係る費用	
	地図データ作成費	自動運転事業における地図データの作成に係る費用	
	地図データ更新費	自動運転事業における地図データの更新に係る費用	
労務費	運転手費用総額	自動運転事業における運転手に係る労務費	
	保安員費用総額	自動運転事業における保安員（運転手兼任も含む）に係る労務費	
	遠隔監視員費用総額	自動運転事業における遠隔監視員に係る労務費	
	インフラ工事費	自動運転事業におけるインフラの設置等に係る労務費	
	企画運営費	自動運転事業の企画・運営に係る労務費	
	旅費・交通費	自動運転事業に係る旅費・交通費	
	事務経費	自動運転事業の運営時に必要となる費用	
	事業性に係るモニター調査費	自動運転事業における事業性の検証に係るモニター調査の実施に係る費用	
	事業性に係るアンケート調査費	自動運転事業における事業性の検証に係るアンケート調査の実施に係る費用	
	相談料/謝金	自動運転事業に係る相談料/謝金の費用	
その他	その他雑費	その他、上記費目には含まれないものの事業実施のために必要と認められる費用	

(様式第3)

地域公共交通確保維持改善事業費 補助金(自動運転社会実装推進事業)

代表団体名

手順1. 記載例シートを参考に、地方公共団体(コンソ組成時の代表団体)の支出計画は代表団体シート、コンソーシアム参加団体の支出計画は参加団体シートに、それぞれ記入してください。

手順2. 「申請する事業区分」を右側のプルダウンから選択してください

手順3. 「(1) 補助事業に要する経費」には補助事業に要する経費の総額が、
「(2) 補助対象経費」には本事業において補助対象とすることが認められる費目の合計金額が入ります。
これらの列には、以降の代表団体シートおよび参加団体シートに記載いただいた金額の合計額が自動で表示されますので、合計額が正しいかをご確認ください。

手順4. 「(3) 補助金交付申請額」には、次のいずれかの内の低い方の金額が表示されます。
A.) (2) 補助対象経費の合計額(E26セル)の金額に補助率(4/5)をかけた金額
B.) E9セルで選択した事業区分ごとの補助金交付上限額

手順5. 2.自己負担額の欄に、自己負担額をどのように確保する見込みかの内訳を記入してください。

手順6. 自己負担額の合計額が「(1)補助事業に要する経費」と「(3)補助金交付申請額」の差額と一致することを「自己負担額チェック」欄にて確認してください。(正しい場合”TRUE”と表示されます)

1. 積算内訳

経費項目及び内訳		(単位:円)	
		(1) 補助事業に要する経費	(2) 補助対象経費
補助対象経費	自動運転による地域公共交通実証調査事業費	¥0	¥0
	外注費	¥0	¥0
	その他	¥0	¥0
補助対象外経費		¥0	
合計額		¥0	

2. 自己負担額

自己負担額の内訳		(単位:円)
自己資金充当額	0	自己負担額チェック
収入金	0	
合計額	0	

(参考) 事業区分ごとの交付申請額の上限		(単位:円)
	(2) 補助対象経費の上限	補助金交付上限額
重点支援	¥375,000,000	¥300,000,000
一般支援	¥125,000,000	¥100,000,000

A 代表団体名(地方公共団体名)を記入してください。

B 申請する支援区分をプルダウンより選択してください。

C 代表団体、参加団体の各シートにおける総事業費、補助対象経費の合計額が表示されます。合計額が正しいことをご確認ください。

D 手順4.に記載の通り、数値が自動で入力されます。表示された数値に誤りがないかをご確認ください

E 自己負担額をどのように確保する見込みなのか、内訳を記入してください。
なお、自己負担額の合計額が(1)と「(参考) 交付申請額×補助率」の差分と一致することを自己負担額チェック欄にて確認してください。

（様式第3）

地域公共交通確保維持改善事業費 補助金（自動運転社会実装推進事業）

代表団体名

1. 積算内訳（代表団体記入記入シート）

代表団体の本事業における支出計画（補助事業に要する経費（本事業に要する経費の総額））をご記入ください。

代表団体となる地方公共団体は、公募要領「VII-4.補助対象経費からの消費税額の除外」の規定に基づき、「消費税等を含めて」経費をご記入ください。

※「① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費」には、本事業を行うために必要な自動運転車両、設備に係る経費等をご記入ください

※「② 外注費」には、補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に外注するために必要な経費をご記入ください

※「③ その他」には、その他事業を行うために特に必要と認められる経費（公租公課等）をご記入ください

※経費項目の内訳が明確になるよう、必ずB列のプルダウンから費目を選択してください

※②外注費の記載にあたっては、外注先ごとに「業務委託・外注先」をご記入ください（コンソーシアムの参加団体が「業務委託・外注先」となる外注費は、補助対象経費として認められません）

（単一の費目に補助対象経費の大部分が集約されている場合は、詳細の再提示を求める場合がございます）

経費項目及び内訳		業務委託・外注先	内容	金額
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費				
(プルダウンから費目の分類を選択ください)				
B		D		0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
① 自動運転による地域公共交通実証調査事業費 小計				0
② 外注費				
(プルダウンから費目の分類を選択ください)				
C				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
② 外注費 小計				0
③ その他				
(自由記入にて費目の分類をご記入ください)				
F				0
				0
				0
③ その他 小計				0
補助対象経費（①～③） 小計				0
対象外経費				
				0
補助対象外経費 小計				0
合計額				0

代表団体シートを例に作成しております。
参加団体シートも同じ内容になりますのでご参照ください。

A 代表団体となる地方公共団体名（参加団体シートの場合は、コンソーシアムの参加団体名）を記入してください。
※1つのシートに1つの構成団体の支出計画を記載していただき、参加団体シートが足りない場合はシートをコピーして利用してください。
なお、シートをコピーした場合、合計シートに表示される金額に反映

B 経費項目の内訳詳細が明確になるよう、B列のプルダウンから該当する費目をご選択ください。
※単一の費目に補助対象経費の大部分が集約されている場合は、詳細の再提示を求める場合がございます。

C 経費項目が②外注費となる場合は、外注先ごとに「業務委託・外注先」をご記入ください。

D 補助対象経費について利用用途を具体的に記載してください。
シート「(参考) 費目定義」を確認しながら作成ください。
補助対象外経費はこの欄に記載しないでください。
入力行が足りない場合は行を追加してください。

E 経費の内容ごとに合計金額を記載してください。
公募要領「VII-4.補助対象経費からの消費税額の除外」の規定を参照のうえ、税抜又は税込で統一して記載いただき、E列に正しく金額が反映されたことを確認してください。
算定根拠の値は必ず整数で記載してください。計算式で金額を算定すると小数点以下の金額となる場合があり、金額が合わなくなるケースがございます。計算式は使用せず、直接金額を入力してくだ

F 補助対象外経費が発生する場合には、その内容と金額、算出根拠を具体的に記載してください。